新華
XINHUA

2015 年 9 月 16 日

各　　位

会社名　新華ホールディングス・リミテッド
(URL：www.xinhuaholdings.com)
代表者名　最高経営責任者（CEO）
レン・イー・ハン
（東証第二部　コード番号：9399）
連絡先　経営企画室マネージャー
高山　雄太
（電話：03-4570-0741）

業績予想の修正に関するお知らせ

2015年9月9日付のプレス・リリース「子会社の異動及び転換社債の譲渡手続完了に関するお知らせ」にて、カナダのトロント・ベンチャー証券取引所に株式を上場しているGINSMS Inc.（本社：カナダ・アルバータ州。証券コード:GOK。以下、「GINSMS」といいます。）の54.57%の株式を取得する手続きが完了し、同社が当社の完全子会社であるXinhua Mobile Limited（以下、「新華モバイル」といいます。）の子会社となり、2015年9月8日付で同社が当社グループの連結子会社となった旨及び新華モバイルが、同日付でGINSMSが発行した額面金額6,255,484カナダドル（572,939,780円）の無担保転換社債（以下、「転換社債」といいます。）の保有者として正式に登録された旨をお知らせしました。上記の手続きが完了したことを受け、当社は2015年8月12日付2015年度通期（2015年１月１日～2015年12月31日）の連結業績予想の修正及びGINSMSを連結子会社化後の当社の要約見積連結財務諸表について、以下の通りお知らせいたします。

A.　業績予想の修正

(1)　2015 年度通期（2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日）の連結業績予想（日本 GAAP）の修正

（単位：千米ドル（１株当たり当期純利益は米ドル）、括弧内は百万円（１株当たり当期純利益は円）、但し％を除く）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 [1, 2]（A）	3,493 (423)	△2,975 (△361)	△4,339 (△526)	△4,293 (△520)	△1.66 (△201.16)
今回修正予想 [1]（B）	4,711 (571)	△3,736 (△453)	△5,288 (△641)	△5,242 (△635)	△2.02 (△244.78)
増減（B － A）	1,218 (148)	△761 (△92)	△949 (△115)	△949 (△115)	△0.36 (△43.62)
増減率（%）	34.87	-	-	-	-
（参考） 前期実績 [1] (2014 年度通期)	3,697 (448)	△3,146 (△381)	△3,877 (△470)	△2,936 (△356)	△1.37 (△166.02)

1. 適用為替レート：１米ドル＝121.18 円及び１カナダドル＝91.59 円（2015 年 8 月 31 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））
2. 2015 年 8 月 12 日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは１米ドル＝122.45 円から 121.18 円に変更されております。

3. 期中平均株式数は、2,593,615.24 です。
4. △は損失を示します。

（注）：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

(2) 修正の理由

当社は、2015 年 9 月 8 日付にて GINSMS Inc.（以下、「GINSMS」といいます。）を連結子会社化したことに伴い、2015 年度年度通期（2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日）の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

2015 年度通期の業績予想

当社は、2015 年度第 3 四半期（以下、「当第 3 四半期」といいます。）においてモバイル事業に参入することによる新たな売上を主な理由として、2015 年度通期における売上高の予想を 3,493 千米ドル（423 百万円）から 4,711 千米ドル（571 百万円）に修正いたします。

当社は、当第 3 四半期においてモバイル事業に参入することによる販売費及び一般管理費の増加及びモバイル事業に参入することに係るのれんの償却を見込んでいることを主な理由として、2015 年度通期における営業損失の予想を 2,975 千米ドル（361 百万円）から 3,736 千米ドル（453 百万円）に修正いたします。販売費及び一般管理費の当初の見込額は、4,714 千米ドル（571 百万円）でしたが、GINSMS を連結したことにより、現在、5,074 千米ドル（615 百万円）を見込んでいます。また上記のれんの償却額は、458 千米ドル（55 百万円）を見込んでいます。

当社は、当第 3 四半期においてモバイル事業に参入することによる、営業損失の増加を主な理由として、2015 年度通期における経常損失の予想を 4,339 千米ドル（526 百万円）から 5,288 千米ドル（641 百万円）に修正いたします。

当社は、当第 3 四半期においてモバイル事業に参入することによる、経常損失の増加を主な理由として、2015 年度通期における当期純損失の予想を 4,293 千米ドル（520 百万円）から 5,242 千米ドル（635 百万円）に修正いたします。

（参考）国際財務報告基準（IFRS）に基づく業績予想

1. 2015 年度通期（2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日）の連結業績予想（IFRS）の修正

（単位：千米ドル、括弧内は百万円、但し％を除く）

	売上高	当期純利益	EBITDA
前回発表予想[1,2] (A)	3,493 (423)	△4,239 (△514)	△2,631 (△319)
今回修正予想[1] (B)	4,711 (571)	△4,618 (△560)	△2,888 (△350)
増減 (B － A)	1,218 (148)	△379 (△46)	△257 (△31)
増減率 (%)	34.87	－	－
（参考） 前期実績[1] (2014 年度通期)	3,697 (448)	△3,596 (△436)	△3,620 (△439)

1. 適用為替レート：1 米ドル＝121.18 円及び 1 カナダドル＝91.59 円（2015 年 8 月 31 日現在の東京外国

為替市場における外国為替相場（仲値））

2. 2015 年 8 月 12 日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは 1 米ドル＝122.45 円から 121.18 円に変更されております。
3. 期中平均株式数は、2,593,615.24 です。
4. △は損失を示します。

（注）：業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

B. 日本基準に基づく未監査の 2015 年 12 月期、2015 年 8 月 31 日時点における当社の要約見積連結財務諸表（参考）

下記に記載の前提及び 2015 年 8 月 31 日時点における GINSMS の業績予想に基づき作成した、要約見積連結財務諸表は、以下のとおりです。

(1) 見積連結貸借対照表（要約）

	千米ドル	百万円
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335	162
売掛金、未収入金及びその他	1,962	238
流動資産合計	3,297	399
固定資産		
建物、構築物、工具、器具及び備品	76	9
関係会社株式	1,354	164
のれん	13,727	1,663
ソフトウェア	427	52
固定資産合計	15,585	1,889
資産合計	18,881	2,288
負債の部		
流動負債		
買掛金、未払金及びその他	4,797	581
短期借入金	3,279	397
支払手形	9,226	1,118
流動負債合計	17,301	2,097
固定負債		
繰延税金負債	2	0
固定負債合計	2	0
負債合計	17,304	2,097
純資産の部		
株主資本		
資本金及び資本剰余金	414,086	50,179
利益剰余金	△ 378,309	△ 45,843
株主資本合計	35,777	4,335
為替換算調整勘定	△ 34,444	△ 4,174

新株予約権	244	30
純資産合計	1,577	191
負債純資産合計	18,881	2,288

(2) 見積連結損益計算書（要約）

	千米ドル	百万円
売上高	2,282	277
売上原価	1,207	146
売上総利益	1,075	130
販売費及び一般管理費	3,073	372
営業損失（△）	△ 1,998	△ 242
営業外収益/費用	△ 570	△ 69
経常損失（△）	△ 2,568	△ 311
特別利益/損失	23	3
法人税等	1	0
当期純損失（△）	△ 2,546	△ 308

(3) 前提

a. 適用為替レート： 1米ドル＝121.18円及び1カナダドル＝91.59円（2015年8月31日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））。
b. 当社及びInphosoft Pte Ltd.（以下、「IPL」といいます。）の両社が、その保有する転換社債を当該転換社債の満期日である2015年9月28日前にすべて株式に転換し、当社のGINSMSに対する持分が54.47%から63.58%に増加することを見込んでいます。現在、当社は、当社が保有する転換社債を満期日までにすべて転換する予定であり、IPLも同社が保有する転換社債を満期日までにすべて転換する意向があると考えております。
c. 54.57%の株式の取得と転換社債の転換により持分が9.11%増加する時期が近いため、企業結合に関する会計基準に従い、これらを2015年8月末に行われたワンステップ取得（同一取引）であったことを仮定しています。
d. 日本の会計基準により、企業結合を完了する際、GINSMSの無形固定資産及びのれんを確定するため、GINSMSの取得価格アロケーション評価を実施する必要があります。当該評価がまだなされていないため、便宜上、無形固定資産はないものと仮定しています。
e. 日本の会計基準により、上記のれんの暫定見積額は、当社のGINSMSの取得価額（株式及び転換社債）の合計額（11,816千米ドル（1,432百万円））から、2015年8月31日時点でのGINSMSの見積債務超過額（△1,911千米ドル（232百万円））を差引くことにより求めています。当該のれんの償却期間は10年であると仮定しています。

C.　GINSMS の業績の今後の見通しについて

現在の GINSMS の 2 事業セグメントは、クラウド・ベースの A2P メッセージング・サービス[1]（以下、「A2P サービス」といいます。）及びソフトウェアの製品・サービス（以下、「ソフトウェア・サービス」といいます。）の 2 分野からの売上で構成されており、今後は A2P サービスにフォーカスしていく予定です。ソフトウェア・サービスも継続していきますが、同サービスからの売上の総売上に占める割合は、A2P サービスの売上が伸びるにつれ減少していく予定です。A2P サービスの売上高は、2014 年 4 月に同サービスを開始してから毎月継続して伸びていますが、依然として同サービスの売上原価が高い状態が続いています。

GINSMS は、アジアの A2P ビジネスにおいてマーケット・リーダーへと成長するため、継続的に研究開発に投資し、キャリアとのダイレクト・コネクション数を増加させ、また顧客ベースを拡大していく計画でおります。同社が A2P サービスの売上を伸ばし、またマーケット・シェアを確保し規模の経済を獲得した後、ユニット・コストは減少し、売上総利益は増加すると見込んでいます。

GINSMS が 2015 年 8 月 17 日付で開示した、同社の 2015 年 7 月～2015 年 9 月の A2P サービスからの売上高の予測は、882 千カナダドル（81 百万円）また 2015 年月 10 月～2015 年 12 月の同サービスからの売上高の予測は、970 千カナダドル（89 百万円）です。当社の 2015 年 1 月 15 日付のプレス・リリース「GINSMS Inc. の 54.57％の株式の取得（子会社の異動）に関するお知らせ」にて GINSMS は、A2P サービスで四半期の売上高が約 4,643 千カナダドル（425 百万円）を達成できれば、純利益を計上することができると見込んでいる旨をお知らせしました。現在、当社は GINSMS と共に同社の現状を踏まえ、同社の 2016 年 1 月以降の売上高についての予想及び同社が純利益の計上を開始することができる時期について精査中です。

ご参考までに 2015 年 6 月までの GINSMS の A2P サービスの売上高、売上原価及び売上総利益は以下のとおりです。

A2P	2014 4 月-6 月		2014 7 月-9 月		2014 10 月-12 月		2015 1 月-3 月		2015 4 月-6 月	
	カナダドル	（千円）	カナダドル	（千円）	カナダドル	（千円）	カナダドル	（千円）	カナダドル	（千円）
売上高	78,115	(7,155)	104,836	(9,602)	307,127	(28,130)	627,535	(57,476)	808,109	(74,015)
売上原価	△73,050	(△6,691)	△96,840	(△8,870)	△285,500	(△26,149)	△582,240	(△53,327)	△778,004	(△71,257)
売上総利益	5,065	(464)	7,996	(732)	21,627	(1,981)	45,295	(4,149)	30,105	(2,757)

D.　当社の事業の今後の見通しについて

現在、当社の売上は、主に金融情報配信事業からの売上であり、当該事業からの売上が今後大きく伸びることはないと予想しています。そのため当社は、GINSMS を取得し連結子会社化することにより、新規事業であるモバイル事業に参入し、事業の拡大を目指していきます。

GINSMS を連結子会社化できたことにより、当社の完全子会社である新華モバイルが当社の主に香港、中国及び日本におけるネットワーク並びに GINSMS の既に確立されている技術、ノウハウ、プラットフォーム及びビジネスモデルを利用し、それぞれの地域の企業及びその顧客との間で A2P メッセージングを普及させ、新華モバイルの売上を増やすことも可能であると考えています。その結果、当社は、シナジー効果により当社

[1] A2P（アプリケーション・トゥー・パーソン）とは、アプリケーションから携帯電話に短い文字メッセージを送信するサービスをいいます。例えば、モバイル・デベロッパーは、Whatsapp、WeChat、Line あるいは KakaoTalk のようなオーバー・ザ・トップ（OTT）モバイル・アプリケーションの登録時、in-app でのアプリケーション購入確認、又は最新ゲーム・リリース・プロモーションの際、本人確認のためワン・タイム・パスワード（OTP）を送信する手段として A2P サービスを使用します。

の連結ベースの売上も全体として増加させることができると考えています。現在、当社はGINSMSと共に両社の現状を踏まえ、新華モバイル及びGINSMSがどの様な形でモバイル事業を展開していくかについて検討しております。当該検討の結果は、まとまり次第お知らせいたします。

なお、2015年9月30日に開催予定のGINSMSの定時株主総会にて、当社のファイナンシャル・コントローラーであるKuen Kuen（Vivian）Lau氏がGINSMSの取締役としてノミネートされています。

また、別紙にてGINSMSを連結した当社グループの関係図をご確認ください。

（注）　適用為替レート：　1米ドル＝121.18円及び1カナダドル＝91.59円（2015年8月31日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））

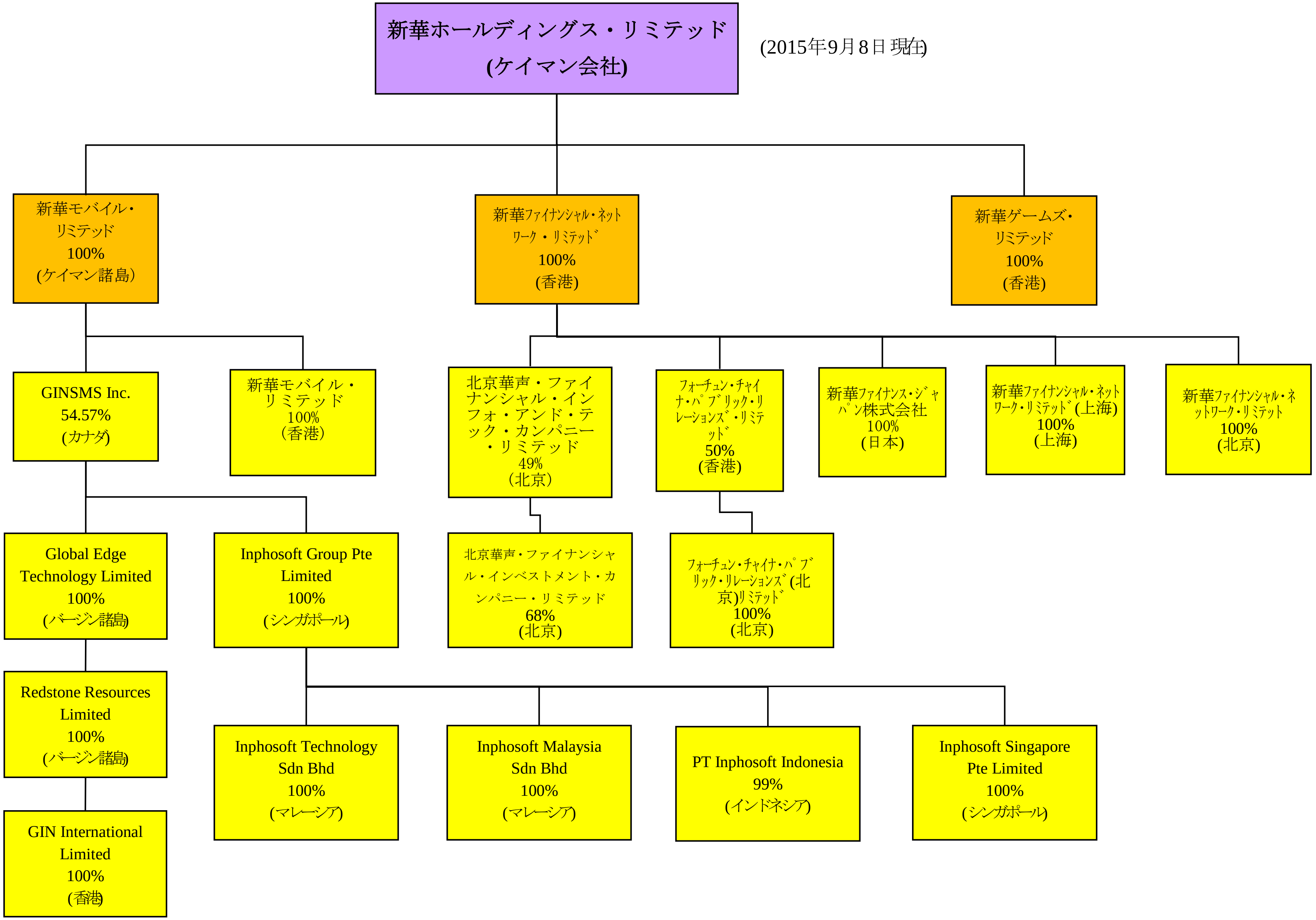
本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいております。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

以上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の第二部市場に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。
本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。



注：当社の主な子会社を表示しています。